

2019年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2019年度第2四半期(上半期)(2019年4月1日～2019年9月30日)の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17
8. 債務者区分による債権の状況	18
9. リスク管理債権の状況	18
10. ソルベンシー・マージン比率	19
11. 特別勘定の状況	20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	20

本件に関するお問い合わせ先:
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	4,467	160,782	4,553	101.9	164,130	102.1
個人年金保険	226	12,278	222	98.0	12,032	98.0
団体保険	—	23,045	—	—	21,304	92.4
団体年金保険	—	4,857	—	—	4,819	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2018年度第2四半期(上半期)				2019年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	215	7,114	7,121	△7	230	107.4	8,567	120.4	8,569	△1
個人年金保険	—	△2	—	△2	—	—	△2	—	—	△2
団体保険	—	31	31	—	—	—	—	△100.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	492,703	503,065	102.1
個人年金保険	90,061	88,195	97.9
合計	582,764	591,260	101.5
うち医療保障・生前給付保障等	207,540	208,998	100.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	35,797	26,733	74.7
個人年金保険	△4	△3	—
合計	35,793	26,730	74.7
うち医療保障・生前給付保障等	7,702	8,931	116.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は緩やかな回復が継続しました。米国では、堅調な雇用環境を背景に景気は底堅く推移したものの、米中通商問題を巡る緊張の高まり等を背景に2回の利下げが行われました。

欧州では内需主導で緩やかに回復している一方で、ドイツを中心に生産等に弱さが見られました。新興国経済については、米中通商問題や中国における過剰債務問題等を背景に景気は緩やかに減速しました。

日本経済については、輸出・設備投資等に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善によって持ち直しの動きが見られる個人消費等を背景とした内需主導で、景気は緩やかに回復しました。物価(消費者物価指数:全国、生鮮食品を除く総合)については、原油価格の騰勢鈍化の影響もあり、足元では前年比0.0%~0.5%の範囲まで低下しました。

債券市場では、日本銀行による緩和的な金融政策の下、10年国債利回りは一時マイナス0.30%近くまで低下しましたが、米中通商問題への過度な警戒感の後退や日本銀行の国債買入の大幅減額により、同利回りは9月末にマイナス0.21%で取引を終えました。

日経平均株価は、主に米中通商問題に対する懸念から下落と上昇を繰り返しました。5月には米国の対中追加関税率の引き上げに加え、メキシコへの新たな関税賦課方針への懸念から一時20,400円台まで下落しましたが、その後に同方針の無期限見送りが表明されると株価は反発しました。8月には米国から中国に対する追加関税対象の拡大方針が示され一時20,200円台まで下落しましたが、9月に入ると米中関係の改善に進展が見られたことで株価は上昇し、9月末は21,755円84銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は、主に米中通商問題を懸念したリスク回避と、米国金利の低下による日米金利差の縮小を受けて円高ドル安が進み、9月末は107円92銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場は、欧州中央銀行による追加緩和期待の高まり、欧州景気の減速、イタリアの政局不安等による円高ユーロ安局面が続き、9月末は118円02銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。このような生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2019年度上半期の一般勘定資産は、6兆4,997億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆3,542億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	94,099	1.5	100,211	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,698,894	89.7	5,791,586	89.1
公社債	3,695,865	58.1	3,822,460	58.8
株式	76,757	1.2	55,459	0.9
外国証券	1,533,907	24.1	1,449,975	22.3
公社債	470,713	7.4	457,851	7.0
株式等	1,063,194	16.7	992,123	15.3
その他の証券	392,363	6.2	463,691	7.1
貸付金	110,101	1.7	110,687	1.7
不動産	4,366	0.1	4,341	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	449,471	7.1	493,274	7.6
貸倒引当金	△324	△0.0	△325	△0.0
合 計	6,356,607	100.0	6,499,774	100.0
うち外貨建資産	178,618	2.8	164,737	2.5

(注) 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

2. 外国証券(株式等)は外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2019年第2四半期(上半期)末では、778,331百万円であります。(2018年度末846,384百万円)

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	1,349	△2,706
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△19,931	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	41,147	33,616
公社債	△24,191	23,339
株式	380	△1,050
外国証券	22,130	△27,005
公社債	65,080	△14,553
株式等	△42,949	△12,451
その他の証券	42,827	38,333
貸付金	△46,065	488
不動産	△40	△40
繰延税金資産	—	—
その他	△23,601	12,805
貸倒引当金	15	△1
合 計	△47,127	44,162
うち外貨建資産	△63,606	△16,793

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	52,565	43,377
預貯金利息	21	24
有価証券利息・配当金	49,823	40,984
貸付金利息	1,973	1,705
不動産賃貸料	120	121
その他利息配当金	626	540
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,951	30,238
国債等債券売却益	8,151	26,142
株式等売却益	88	26
外国証券売却益	2,599	4,069
その他	111	—
有価証券償還益	108	4
金融派生商品収益	—	—
為替差益	5,086	—
貸倒引当金戻入額	7	1
その他運用収益	0	—
合 計	68,719	73,621

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)	2019年度第2四半期(上半期)
支払利息	156	41
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,426	4,654
国債等債券売却損	29	2
株式等売却損	15	—
外国証券売却損	4,381	4,652
その他	—	—
有価証券評価損	190	312
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	190	312
その他	—	—
有価証券償還損	130	61
金融派生商品費用	13,929	9,163
為替差損	—	9,063
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	19	18
その他運用費用	1,538	1,572
合 計	20,392	24,888

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121	181,516	6,394	1,433,228	1,653,228	219,999	221,127	1,127
責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243	125,245	4,001	666,793	809,340	142,546	142,672	125
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,566	3,611,832	253,266	286,422	33,156	3,367,461	3,638,234	270,773	299,601	28,827
公社債	1,841,901	2,061,018	219,116	219,281	164	1,871,771	2,089,988	218,217	218,694	477
株式	36,837	55,183	18,346	18,889	543	35,656	53,714	18,057	18,744	686
外国証券	1,141,398	1,149,290	7,891	38,727	30,836	1,060,176	1,082,424	22,248	48,407	26,159
公社債	83,827	86,095	2,268	2,566	298	86,447	90,300	3,852	4,038	185
株式等	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538	973,728	992,123	18,395	44,369	25,973
その他の証券	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612	399,857	412,107	12,250	13,754	1,504
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,378,031	5,927,663	549,631	593,184	43,552	5,467,483	6,100,803	633,319	663,401	30,081
公社債	3,476,749	3,958,360	481,611	486,463	4,852	3,604,242	4,116,030	511,787	513,518	1,730
株式	36,837	55,183	18,346	18,889	543	35,656	53,714	18,057	18,744	686
外国証券	1,526,016	1,567,778	41,762	78,307	36,545	1,427,726	1,518,951	91,224	117,383	26,159
公社債	468,445	504,584	36,139	42,146	6,007	453,998	526,827	72,828	73,014	185
株式等	1,057,571	1,063,194	5,623	36,161	30,538	973,728	992,123	18,395	44,369	25,973
その他の証券	338,429	346,341	7,912	9,524	1,612	399,857	412,107	12,250	13,754	1,504
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	19,826	—
その他有価証券	47,769	53,329
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,747	1,744
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	46,022	51,584
合計	67,596	53,329

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別	2018年度末 要約貸借対照表		2019年度 中間会計期間末		期別	2018年度末 要約貸借対照表		2019年度 中間会計期間末		
	(2019年3月31日現在)		(2019年9月30日現在)			(2019年3月31日現在)		(2019年9月30日現在)		
科目	金額		金額		科目	金額		金額		
(資産の部)				(負債の部)						
現金及び預貯金	113,295		120,831		保険契約準備金	5,339,811		5,410,642		
有価証券	6,527,233		6,624,942		支払備金	48,799		49,028		
（うち国債）	（ 3,616,091）		（ 3,741,371）		責任準備金	5,281,873		5,353,380		
（うち地方債）	（ 1,984）		（ 1,965）		契約者配当準備金	9,139		8,233		
（うち社債）	（ 77,790）		（ 79,123）		代理店借	1,658		2,033		
（うち株式）	（ 76,757）		（ 55,459）		再保険借	125,750		133,096		
（うち外国証券）	（ 1,644,338）		（ 1,556,753）		その他負債	1,136,964		1,225,225		
貸付金	110,101		110,687		債券貸借取引受入担保金	865,039		927,014		
保険約款貸付	78,711		79,300		未払法人税等	18,736		2,126		
一般貸付	31,389		31,386		リース債務	235		187		
有形固定資産	4,753		4,689		資産除去債務	1,896		1,873		
無形固定資産	60,246		53,594		その他の負債	251,056		294,023		
のれん	46,819		39,687		退職給付引当金	47,091		46,409		
その他	13,427		13,906		役員退職慰労引当金	693		737		
代理店貸	5		3		価格変動準備金	43,627		44,763		
再保険貸	149,877		175,077		繰延税金負債	51,046		53,708		
その他資産	241,423		264,724		負債の部合計	6,746,643		6,916,614		
貸倒引当金	△324		△325		(純資産の部)					
投資損失引当金	△1,150		—		資本金	85,000		85,000		
					資本剰余金	25,867		7,162		
					資本準備金	—		3,735		
					その他資本剰余金	25,867		3,427		
					利益剰余金	81,862		56,199		
					利益準備金	—		8,392		
					その他利益剰余金	81,862		47,807		
					繰越利益剰余金	81,862		47,807		
					株主資本合計	192,729		148,362		
					その他有価証券評価差額金	182,351		194,956		
					繰延ヘッジ損益	83,738		94,290		
					評価・換算差額等合計	266,089		289,247		
					純資産の部合計	458,819		437,610		
資産の部合計	7,205,463		7,354,225		負債及び純資産の部合計	7,205,463		7,354,225		

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度 中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		411,828	408,264
保険料等収入		302,814	319,403
(うち保険料)	(292,320)	(290,012)
資産運用収益		105,128	87,109
(うち利息及び配当金等収入)	(52,565)	(43,377)
(うち有価証券売却益)	(10,951)	(30,238)
(うち特別勘定資産運用益)	(36,408)	(13,488)
その他経常収益		3,885	1,752
経常費用		394,673	379,072
保険金等支払金		208,434	209,938
(うち保険金)	(28,413)	(29,395)
(うち年金)	(41,817)	(41,799)
(うち給付金)	(48,257)	(46,978)
(うち解約返戻金)	(73,237)	(72,591)
(うちその他返戻金)	(1,926)	(1,514)
責任準備金等繰入額		93,567	71,742
支払備金繰入額		—	229
責任準備金繰入額		93,559	71,506
契約者配当金積立利息繰入額		7	6
資産運用費用		20,392	24,888
(うち支払利息)	(156)	(41)
(うち有価証券売却損)	(4,426)	(4,654)
(うち有価証券評価損)	(190)	(312)
(うち金融派生商品費用)	(13,929)	(9,163)
事業費		66,038	65,855
その他経常費用		6,240	6,646
経常利益		17,154	29,192
特別損失		1,766	1,150
契約者配当準備金繰入額		3,167	2,513
税引前中間純利益		12,221	25,527
法人税及び住民税		6,568	15,573
法人税等還付税額		△1,253	—
法人税等調整額		△812	△6,344
法人税等合計		4,502	9,229
中間純利益		7,718	16,298

6. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184
当中間期変動額							
剰余金の配当					4,196	△25,176	△20,980
中間純利益						7,718	7,718
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△28,797	28,797	—			
利益準備金から繰越 利益剰余金への振替					△7,581	7,581	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△28,797	28,797	—	△3,384	△9,877	△13,262
当中間期末残高	85,000	—	30,940	30,940	—	26,922	26,922

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290
当中間期変動額						
剰余金の配当		△20,980				△20,980
中間純利益		7,718				7,718
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—				—
利益準備金から繰越 利益剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△20,908	△8,511	△29,420	△29,420
当中間期変動額合計	—	△13,262	△20,908	△8,511	△29,420	△42,682
当中間期末残高	△5,072	137,789	159,078	58,739	217,818	355,607

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000		25,867	25,867	—	81,862	81,862
当中間期変動額							
剰余金の配当			△18,676	△18,676		△41,961	△41,961
資本準備金の積立		3,735	△3,735	—			
利益準備金の積立					8,392	△8,392	—
中間純利益						16,298	16,298
自己株式の取得							
自己株式の消却			△27	△27			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	3,735	△22,439	△18,704	8,392	△34,054	△25,662
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	47,807	56,199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高		192,729	182,351	83,738	266,089	458,819
当中間期変動額						
剰余金の配当		△60,637				△60,637
資本準備金の積立		—				—
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		16,298				16,298
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の消却	27	—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			12,605	10,552	23,157	23,157
当中間期変動額合計	—	△44,366	12,605	10,552	23,157	△21,208
当中間期末残高	—	148,362	194,956	94,290	289,247	437,610

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2019年度中間会計期間末							
1. 会計方針に関する事項							
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 						
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 						
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。						
(6) 引当金の計上方法							
① 貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>						
② 退職給付引当金	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: center;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主に6年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	主に6年	過去勤務債務の額の処理年数	主に6年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	主に6年						
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年						
③ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。						

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年 大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 連結納税制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2019年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	120,831	120,831	—
有価証券(※1)	6,571,613	6,934,160	362,546
売買目的有価証券	833,356	833,356	—
満期保有目的の債券	1,433,228	1,653,228	219,999
責任準備金対応債券	666,793	809,340	142,546
その他有価証券	3,638,234	3,638,234	—
貸付金	110,536	117,620	7,083
保険約款貸付(※2)	79,300	79,292	—
一般貸付(※2)	31,386	38,327	7,083
貸倒引当金(※3)	△150	—	—
金融派生商品(資産)	141,244	141,244	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,857	5,857	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,387	135,387	—
金融商品等差入担保金	61,352	61,352	—
債券貸借取引受入担保金	927,014	927,014	—
金融派生商品(負債)	247,694	247,694	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,191	2,191	—
ヘッジ会計が適用されているもの	245,503	245,503	—

(※1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2)差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1)現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、9月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は非上場株式1,744百万円、組合出資金等51,584百万円であります。

(3)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

(4)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(5)金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

(6)債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

2019年度中間会計期間末

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、791,376百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は8百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は864,325百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	9,139 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	3,426 百万円
利息による増加等	6 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,513 百万円
当中間会計期間末現在高	8,233 百万円

8. 関係会社への投資金額は、74,695百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券135,827百万円であります。

10. 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

④ 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

⑤ 取引の目的

当社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサ ジャパンホールディング株式会社(当社)を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました(同日付で、存続会社である当社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。)

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

2019年度中間会計期間末

11. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社(完全親会社)であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(普通株式)であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は857百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は108,544百万円であります。

13. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は21,736百万円であります。

14. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は666,793百万円、時価は809,340百万円であります。

15. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、59,255百万円であります。

16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金144,268百万円を含んでおります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,986百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2019年度中間会計期間	
1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券26,142百万円、外国証券4,069百万円、株式26百万円であります。	
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,652百万円、国債等債券2百万円であります。	
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券312百万円であります。	
4. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は766百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1,029百万円であります。	
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	
預貯金利息	24 百万円
有価証券利息・配当金	40,984 百万円
貸付金利息	1,705 百万円
不動産賃貸料	121 百万円
その他利息配当金	540 百万円
計	43,377 百万円
6. 1株当たり中間純利益は2,089円81銭であります。	
7. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額8,028百万円を含んでおります。 再保険料には、1996大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額7,457百万円を含んでおります。	
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入298百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額23,864百万円等を含んでおります。	
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,484百万円を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2019年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:株)				
	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,450.01	—	279.20	7,799,170.81
合計	7,799,450.01	—	279.20	7,799,170.81
自己株式				
普通株式	—	279.20	279.20	—
合計	—	279.20	279.20	—
2. 配当に関する事項				
2019年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額		41,961百万円		
②1株当たり配当額		5,380円		
③基準日		2019年3月31日		
④効力発生日		2019年6月25日		

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	21,604	14,010
キャピタル収益		16,116	41,455
有価証券売却益 為替差益 その他キャピタル収益		10,951 5,086 78	30,238 — 11,217
キャピタル費用		20,536	26,439
有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用		4,426 190 13,929 — 1,990	4,654 312 9,163 9,063 3,245
キャピタル損益	B	△4,420	15,016
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	17,184	29,026
臨時収益		9	170
危険準備金戻入額 個別貸倒引当金戻入額 その他臨時収益		— — 9	169 0 0
臨時費用		38	3
危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 その他臨時費用		36 0 2	— — 3
臨時損益	C	△29	166
経常利益	A+B+C	17,154	29,192

(注) 1. 2018年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

- ・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 1,989 百万円
- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 0 百万円

次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △78 百万円

2. 2019年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず「基礎利益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。

- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 3,245 百万円

次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。

- ・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △11,217 百万円

3. 2018年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 78 百万円

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

- ・責任準備金繰入額のうち、外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 △1,989 百万円

- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △0 百万円

4. 2019年度第2四半期(上半期)においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。

次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。

- ・為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 11,217 百万円

次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。

- ・マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △3,245 百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	8
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	4	8
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	872,972	903,561
合計	872,931	903,570

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	8
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	4	8
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	675,138	731,963
資本金等	132,052	148,362
価格変動準備金	43,627	44,763
危険準備金	41,527	41,357
一般貸倒引当金	159	157
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	227,939	243,696
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	544	544
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,634	233,156
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△4,426	—
控除項目	△1,500	—
その他	13,578	19,924
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	170,758	169,864
保険リスク相当額 R ₁	11,688	11,686
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,179	7,213
予定利率リスク相当額 R ₂	34,714	34,208
最低保証リスク相当額 R ₇	6,505	7,170
資産運用リスク相当額 R ₃	124,772	123,726
経営管理リスク相当額 R ₄	3,697	3,680
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	790.7%	861.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		398,868		424,068
個人変額年金保険		458,569		440,256
団体年金保険		—		—
特別勘定計		857,437		864,325

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	465	4,581,020	534	5,169,916
変額保険(終身型)	148	880,675	144	866,747
合 計	613	5,461,695	679	6,036,663

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	71	459,606	69	441,563
合 計	71	459,606	69	441,563

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当なし。